

## 書 評

## 山崎敏夫著『現代経営学の再構築—企業経営の本質把握—』

(森山書店, 2005年6月, 全506頁)

丸 山 恵 也

1. 本書の構成
2. 本書の意義
3. 本書への疑問とその論点

## 1. 本書の構成

本書は500ページを超える大著である。著者はこれまでドイツの産業合理化を中心とする企業経営史の研究分野で、数多くの優れた研究成果を世に問うてきたことで知られる。本書もきわめて問題意識が鮮明であるばかりか、企業経営の多面的な領域に関するこれまでの研究を精力的に整理し、自らの理論の体系化に努めた労作である。

本書の章別構成を次に掲げることで、内容の紹介にかえたい。

序 章 「科学的経営学」の新展開—「批判的経営学」研究の再構築にむけて—

第1部 経営学研究の課題・対象・方法をめぐる諸問題

第1章 経営学研究の基本的問題と方向性

第2章 経営学研究の対象をめぐる諸問題

第3章 経営学研究の方法をめぐる諸問題

第2部 現代企業経営の基本的問題

第4章 企業経営の歴史的展開—時期別にみた主要問題とその特徴—

第5章 企業経営システムのアメリカモデルの特徴と意義

第6章 企業経営システムの日本モデルの特徴と意義

第7章 現代合理化の歴史的展開とその特徴—企業、産業、経済の発展・再編メカニズムの分析

第8章 経営のグローバル化の基本的特徴と意義—日本の製造業を中心として—

第9章 企業結合の今日的展開とその特徴—企業提携を中心として—

第10章 企業経営の変革をめぐる諸問題の検討

結 章 研究の総括と残された課題

## 2. 本書の意義

本書の基本的意義について、次にまとめておきたい。

### (1) 経営学はいかにあるべきかを問い、経営学の再構築を目指した意欲的な研究

著者も指摘するように、近年、社会科学それも経営学の研究においては方法論不在で、個別断片的な研究や問題意識の不明なものが多くみられる。学問としても比較的新しい研究分野で、その研究方法にもいまだ共有できる認識もない経営学にあつては、著者のように、真正面から「経営学とはなにか」「経営学はいかなる課題を研究すべきか」「経営学の研究方法はいかにあるべきか」を問い、現代経営学の再構築を目指した本書は、近年の経営学研究の動向に、強い危機感をもっている研究者にとっては待望の書である。

### (2) 批判経営学の批判的継承から「科学的経営学」を提唱

日本で独自に展開をみせてきたマルクス主義を基礎とする批判経営学に対する批判的検討の中で、これまでの研究上の問題点と限界を明確にし、その克服をふまえて認識科学としての「科学的経営学」を提唱している。著者はその「科学的経営学」を次のように定義する。

「経営学とはあくまで経済活動のひとつの中心的行為主体である企業の行動メカニズム（行動と構造）の面から経済現象の本質的解明をはかるものであり、資本主義経済の動態のなかで、換言すれば、各国資本主義の構造分析のうえに立って企業経営問題、経営現象を考察し、それらのもつ企業経営上の意義、社会経済的意義を明らかにし、現代経済社会のしくみや構造、そのあり方などを解明することに基本的課題があるといえる。」（本書、3頁）

このように、著者のいう「科学的経営学」は、企業経営の現象を資本主義経済の解明という視点から取り上げ、その法則性を明らかにするという、いわば批判経営学の立場に立ちつつも、それを発展させて客観的で、科学的な認識科学として、再構築しようとするものである。批判経営学の再構築をめぐる論議の誘発を望みたい。

### (3) 企業経営と資本主義経済の重層的因果関係を独自の研究方法で解析

上記の経営学の定義に示されたように、企業経営の本質を科学的に把握するために、著者は、「各国資本主義の構造分析」（規定性）—「経営現象」（実態）—「企業経営上の意義、社会経済的意義」（意義）の経済的因果関係を解明するという研究方法を提示する。そしてこの研究方法にもとづいて、企業経営の19世紀から21世紀にわたる展開を総合的に分析している。本書はこうした研究方法にもとづく、企業経済学の総合的な体系化であるといえよう<sup>1)</sup>。

---

1) 本書の他、以下の書評、リブライを参考にした。上林憲雄「書評 山崎敏夫著『現代経営学の再構築』」『国民経済学雑誌』第193巻第2号、2006年2月、貫 隆夫「書評 山崎敏夫著『現代経営学の再構築』」『比較経営学会誌』第30号、2006年3月、山崎敏夫「経営学研究の課題と方法をめぐって—拙書『現代経営学の再構築』に対する批判へのリブライと『科学的経営学』再考」『立命館経営学』第45巻第4号2006年6月。

### 3. 本書への疑問とその論点

本書はこれまでもみたように、多くの点で優れた批判経営学の最近の代表的な研究である。この評価を前提としながらも、いくつかの点で疑問もある。その基本的問題のいくつかについて、以下に整理したい。

#### (1) 脱イデオロギーは科学性を担保するか

著者はまず批判経営学の基本的立場は継承するが、これまでの批判経営学で強かった特定のイデオロギーは排し、客観的で科学的な認識科学として経営学を再構築したいと、次のように指摘する。

「マルクス主義的な資本主義の動態分析、弁証法的歴史分析の立場に立ちつつも、分析上は特定のイデオロギーを前提としない。換言すれば、これまでにみられたようなイデオロギー的硬直性・拘束性から離れたかたちで客観認識科学として経営学を展開している。」（本書、7頁）

著者が指摘するように、これまでの批判経営学の立場から研究の中には、「固定的、硬直的なイデオロギーを前提とした」ものがあつたことは否定できない。しかし、そのような誤つたイデオロギー批判があつたことをとりあげ、経営学の研究からイデオロギー一般を否定し、そのことによって研究上の科学性や客観性を確保し、新しい批判経営学、すなわち「科学的経営学」を説くとすれば、そこには検討の余地がある。

今日、国際的にも社会主義諸国の崩壊以降、「イデオロギー時代の終焉」がいわれ、研究分野にもそうした影響が広まっている。イデオロギー自体が反科学の象徴としてみなされ、そうした風潮はマルクス主義批判のみならず、平和や民主主義の取り組みに対する攻撃にまで波及んできているのは日常的にも体験しているところである。

誤つたイデオロギー的批判は正されなければならない。それと同時に、マルクス主義や唯物史観においては、正しいイデオロギー批判がきわめて重要な位置を占め、また大きな役割を果たすものであることも認識される必要がある。その意味で、マルクスの考えの原点に戻って、彼がどのようにイデオロギー批判を自らの理論体系の中に取り入れていったのか改めて考えてみたい。

マルクスはイデオロギー概念を、経済関係によって規定されているにもかかわらず、そのことを自覚せず、あたかも自立的な存在をしているように考える、そのような顛倒している意識形態を指すものとして規定していた。マルクスがこのようなイデオロギー概念を明確なものにしていった研究プロセスは、まず『ドイツイデオロギー』で「ドイツの哲学のイデオロギーの見解」の批判を通して唯物史観の方法を確立し、『哲学の貧困』でブルードンのイデオロギー的な経済学批判を行い、それらの研究成果を最終的に『資本論』において自らの経済学批判の体系としてまとめあげたのである。

『資本論』におけるイデオロギー批判の方法は、周知のところであるが、次のようなものであることを確認しておきたい<sup>2)</sup>。

生産が社会的に行なはれている限り何らかの仕方で、生産の社会的規制が行われなければならない。しかし、資本主義的生産は社会的規制が意識的ではなく、盲目的な力によって、生産物の交換を支配する価値法則を通して、はじめて実施される。したがって、これがあたかも自由の王国であるかのような錯覚を生みだす。ひとが生産に従事するのはだれの命令によるものでもない。何をどのように生産しようが自由である。これこそ真の自由の王国というように考えることになる。商品の、従ってまた資本のフェティシズムにとらわれたイデオロギー、逆立ちした意識形態なのである。

マルクスはこのように、資本主義社会における「資本のフェティシズムにとらわれたイデオロギー」に対する批判を通して資本論体系を構築していったのである。

資本主義社会の経済的運動という再生産構造は、イデオロギーなしには存続できないという現実があり、ここにイデオロギーの物質性がある。こうした経済関係の科学的な研究は、経済関係を支配するポリティカル・エコノミーのイデオロギーを批判し、そのイデオロギー発生のメカニズムを解明するものでなければならない。なぜならば、資本主義的生産と再生産の過程は、物質的過程であるばかりか、社会全体にまで浸透したイデオロギーの生産・再生産過程でもあるからである。このように『資本論』が目指した「近代社会の経済的運動法則を暴露する」ということは、資本主義経済イデオロギー批判を通じ、現実の資本主義経済社会の構造を解明することであったといえよう。

以上みてきたように、マルクスはイデオロギー批判を自らの理論体系の中に組み込んで、その役割を重視したのである。それと同時に、マルクスはイデオロギー分析を通じてイデオロギーを解体し、そこにはじめてイデオロギーのない科学的認識を構築していったのである。したがってマルクスの方法は、最初から脱イデオロギーで客観的、科学的認識を求めようとする立場とは大きく異なるものである。

経営学のように、資本主義企業とその活動を研究対象とし、経営者とその団体との実践的な対応関係にある研究領域にあっては、イデオロギー批判の有する意味はとくに重要なものになるであろう。経営学はこのイデオロギー批判を通じて、自らの科学としての理論を現実的なものにすることができる。経営学の研究において、今日ますます重要なものになってきている「企業の社会性」、CSR、経営理念などの研究分野では、とくにイデオロギー批判のもつ意味は大きなものになるといえよう。

---

2) マルクス著『資本論』, MARX-LEXIKON ZUR POLITISCHEN ÖKONOMIE 4巻, 5巻 (大月書店), 「葉」No.5.

## (2) 批判経営学にとって「批判」はいかなる意味をもつか

批判経営学における「批判」の意味の理解については、それぞれ研究者の間でも多様であろう。しかし、この学派がその理論的基礎にマルクス主義を有しているという理解は、ごく一般的な共通の認識と考えられる。そのような批判経営学の「批判」の基準について改めて考えてみることは必要なことであろう。

私自身はその「批判」の原点をマルクスの下記の言葉においている。

それはマルクスが自らの資本論体系の構築を経済学批判とし、その批判を弁証法の方法にもとづいて行うことの意味を述べた箇所である。

「その合理的な姿では、弁証法は、ブルジョアジーやその空論的代弁者たちにとって腹ただしいものであり、恐ろしいものである。なぜならば、それは、現存するものの肯定的な理解のうちに、同時にまた、その否定、その必然的没落の理解を含み、どの生成した形態をも運動の流れのなかで、したがってまたその経過的な側面からとらえ、なにものによっても威圧されることなく、その本質上批判的であり革命的であるからである<sup>3)</sup>。」

これまでの経済学者は資本関係の内部でどのように生産がおこなわれるのを見てはきたが、しかしその関係そのものが生産され、それと同時にこの関係のなかでそれを解体する物質的諸条件が生産され、それとともに、経済発展の歴史的根拠が除去される、というマルクスの立場はこれまでの経済学研究とは根本的に異なるものであった。

資本主義そのものを運動の流れの中で経過的なものとして捉え、それが生みだす矛盾が新しい関係をつくりだしていくものであることをみることで、資本主義と企業をみる「批判」の原点でもある。

著者は批判経営学において、これまでみられたイデオロギー先行型の「批判」の誤りを指摘した上で、自らの「批判」についての考えを次のように述べている。

「本書での立場は、批判が社会の改善のための出発点としての意味をもつものとしても、また企業あるいは企業経営がひきおこす社会的・経済的諸問題、矛盾の重要性・重大性を認識しつつも、『批判』そのものを行うことを意図するものではない。」(本書、6頁)

さらに著者は研究の重点について次のように述べる。

「本書では、企業経営という面から経済過程分析において批判の対象を資本主義企業あるいは企業経営そのものに向けてのではなく、資本主義経済の変化から企業が受ける影響とそれへの対応としての経営展開、現象の現れ方、それが資本主義経済の構造、発展におよぼす影響とそのなかみられる因果連関的な関係の解明に力点をおいている。」(本書、7頁)

著者がこのように経営学の研究を、「資本主義企業あるいは企業経営」を「批判」の対象に

3) マルクス著『資本論』第二版後記、『全集』23巻a、23頁、なお訳文は改めている。

するものではないという理由には、次の点があると考えられる。そのひとつは批判経営学のこれまでのイデオロギイ的価値判断にもとづく「批判」に対する批判から、自らの「科学的経営学」は客観的認識科学として確立したいという意図があること。ふたつめは本書では十分な展開がなされてはいないが、認識科学としての経営学の研究が実践科学として、問題解決の政策科学的研究へとすすめられるべきであるという考えが想定される。

前者についてはすでにふれたので、後者について若干の検討をしておきたい。政策科学的研究は本書の本論をなす第 2 部「現代企業経営の基本問題」では、その記述が明示的にはなされていないので、一般論として私の考えを述べたい。

著者も指摘するように、経営学はもともとその成立過程から企業活動と結合した実践科学という特徴をもってきた。したがって経営学研究においては、理論研究も歴史研究も、目指す実践活動に有効な政策研究というものに融合せざるをえなくなるという経過をたどってきた。

法則の把握が理論であり、理論の実践への応用が政策である。理論と政策は経営学の実践的特徴という性格からも、両者は統一されていることが重要である。その理論と実践の統一もなく、「批判」を排した「純粹」認識科学としての経営学は、矛盾と問題に満ちた資本主義と企業の現実を総体として捉えることはできず、実際に有効な実践科学としての意義をも欠くものになるのではなからうか。

「批判」にはもともと行為、結果、判断などの価値や正当性を評価する意味を含むものである。したがってその行為、結果、判断などについて、客観的で、科学的な認識をうるためには、「批判」は必要不可欠な人間の認識行為なのである。したがって正しく物事を見定め、その意味を総体的に理解するためには、物事を批判的に認識することが求められるのである。正しい事実認識には「批判」が不可欠なのである。

この「批判」の問題に関連して、著者の研究方法について検討したい。

著者はすでに本稿の 1 - (3) でみたように、「科学的経営学」の科学性、客観性を確保するものとしての研究の方法を、経営現象の「発生の規定要因」—「実態・内容」—「企業経営上の意義・社会経済的意義」の間にみられる経済的な因果連関的關係の解明であるということを示している。この方法の中で、「意義」がもつ意味は、それが他との関連においてもつ価値であることから、三局面の総括的地位にあり、特別に重要な内容を有するものである。しかし、その重要な意味をもつ「意義」が、「資本主義企業と企業経営」に対してなんらの「批判」的検討を含むものでないということになると、各章の結論部分をなす「意義」が企業経営の歴史的条件的変化のもとでの経営問題の企業経営上のまた社会経済上の意義の解明としては、十分な分析方法とならないのではないかという疑問が残る。本書について貫隆氏が『再構築

の成果』が何であるのか読者にはわかり難いものになっている<sup>4)</sup>と評されているのは、上記の問題にも関係があると思われる。

およそ科学の方法というものは、なにを問題とするかで決るものである。なにを問題にするか、なにを明らかにしようとしているかが出発点であり、それがすべてである。

著者は「科学的経営学」で明らかにしようとするものは、先にみた三局面の経済的因果関連性の分析を通しての「企業経営の本質把握」にある。このことは本書のサブタイトルが「企業経営の本質把握」となっていることをみてもわかる。それでは「企業経営の本質」とはなにか。企業経営の本質とは、企業経営を企業経営として成り立たせている企業自体の性格のことであるが、その意味では企業の本質とは「自己増殖する価値である資本」のことである。この「自己増殖する価値である資本」としての企業は、自らの利潤を求めて企業活動(企業経営)を推進する。今日、日本の企業に頻発する反社会的行為は、企業が営利追求をすすめる「自己増殖する価値である資本」としての本質を有することによって必然的にひきおこされる結果に他ならない。したがって、企業のひき起こす反社会的行為を、社会的立場からそれを批判し、企業に自らの社会的責任を求めることは、今日の経営学の重要な課題となることはいうまでもない。ある現象は、それが存在することから生ずる矛盾を含めて、総体的に観察してはじめて、その現象についての本質が科学的に把握できるのである。

批判経営学の特徴と伝統は、著者も指摘するように、「そこでの批判の中心的対象が資本主義の制度およびそれに内在する諸矛盾にあった」(本書、6頁)のである。この枠組みは批判経営学を特徴づけるものであって、今日でも変わらない伝統である。このような資本主義と資本主義企業に対する「批判」を否定し、「批判が社会改善のための出発点としての意味をもつとしても、また企業あるいは企業経営がひきおこす社会的・経済的諸問題、矛盾の重要性・重大性を認識しつつも、『批判』そのものを行うことを意図するものではない。」(同書、6頁)とするならば、「科学的経営学」は批判経営学としての本質を喪失するばかりか、その社会的存在意義すらも疑われざるをえなくなる。

### (3) 経営学研究の「分業」とはなにを意味するか

著者の「科学的経営学」の定義は、すでに本稿1-(3)でみた通である。これに対して、林正樹氏は次のように批判している。

「山崎氏は、『(批判)経営学の課題は『企業経営の問題・現象の考察、その本質把握』(a)をとおして『現代経済社会の解明』(b)にあたるというが、(a)の解明それ自体が安易に考えられていないか。『(a)をとおして(b)の解明』では、(b)に重点があり、(a)の研究は軽視される危険性がある。『(b)との相互関連において、(a)を解明する』というべきではな

4) 貫隆夫「書評 山崎敏夫著『現代経営学の再構築』『比較経営研究』第30号、2006年3月、88頁。

いのか<sup>5)</sup>。』

この批判に対して著者は、「現代経済社会の解明」との相互関連において「企業経営の問題・現象の考察・その本質把握」を行うべきだとする主張には「そのような意味で両者の関係を問題にしている」と同意しながらも、(1) 現代社会における独占大企業の社会への影響は増大している、(2) 社会科学としての経営学は企業経営の問題解明にとどまるべきではないという考えから、「企業経営の構造と問題点、諸特徴を明らかにするだけでなく、現代資本主義経済社会の本質をはかることが重要となる」としている。

両氏の主張に大きな隔たりはないようだが、著者が分析結果を最終的に現代資本主義の本質把握に結びつけることにこだわるのは、著書の提唱する「科学的経営学」が批判経営学派の中の「企業経済学」という立場からの経営学再構築を意図していることと無関係ではないであろう。換言すれば、企業経済学が著書によっていま新しく編成されて「科学的経営学」として、本書においてその総合的体系化がおこなわれたのである。しかし、この著者の展開する「科学的経営学」は、資本主義経済の歴史的発展過程を基礎に展開されたもので、経営学の理論的展開というよりは企業経営経済史の特徴を強くもつものであるといえよう。それは、理論とは一般的にいえば、個々の事実や認識を統一的に説明することのできる普遍性をもつ体系的知識を意味するからである。

この「科学的経営学」が「企業経営の経済学」とすれば、私は経営学を「経営管理の経済学」として特徴づけてよいのではないかと考えている。なぜなら、経営学は個別資本としての企業の意識的主体的な活動としての管理を主な研究対象とするものであると考えるからである。著者も指摘するように、批判経営学の各学派もその主張は多様である。その多様さの中で、切磋琢磨され、骨太の批判経営学が構築されていくことが望ましい。

このように多様な経営学の研究からいかに正しい成果を自らの体系に吸収するかということに関連して、著者の「アメリカ的経営学」と「科学的経営学」の間の「分業論」を検討したい。

著者はこの点について次のように述べている。

「本書での『科学的経営学』の学問的位置およびそのような経営学研究とアメリカ的経営学との学問的関係性という問題についてみると、これら2つの経営学は相互に併存しうるものであり、学問研究における一種の分業関係にあるものといえる。すなわち、一般的に主流をなすアメリカ経営学は『技術論』的プラグマティックな性格をもち、多くの場合、企業経営の効率的展開のメカニズムの中に示される一般的傾向性、法則性の解明という点に重点をおくのに対して、『科学的経営学』では、経営問題・現象を広く社会経済との関連のなかで考察し、……企業のさまざまな経営現象の因果連関的な関係の解明に力点をおいている。企業経営の本質把

5) 林 正樹「企業・市場・社会の理論—比較経営学方法論序説—」『日本比較経営学会第31回全国大会報告論集』171頁。



握，現代経済社会の認識，それをふまえてのあり方の考究によって，アメリカ的経営学が対象としない，あるいはそのような経営学とは異なる研究方法からの分析をとおして経営学研究を分業するものであるといえる。」（本書，9～10頁）

このように著書のいう「分業論」とは『技術論』的プラグマティックな性格をもち，企業の「効率的展開のメカニズム」の「法則性の解明」に重点をおくアメリカ的経営学研究と，「企業経営の本質把握，現代経済社会の認識」に重点をおく「科学的経営学」とは「異なる研究方法からの分析をとおして経営学研究を分業する」というものである。

著者のアメリカ的経営学研究の特徴づけに対し，林 正樹氏より，アメリカ的経営学研究にも「現代社会の解明」を欠くものばかりではない<sup>6)</sup>，との批判があった。これに対して著者は，アメリカ経営学研究の多くが「現代資本主義社会の最も根幹の部分を十分に扱っていない」と反論している<sup>7)</sup>。

ここにいう「最も根幹の部分」というのは，資本主義経済社会における企業経営の本質把握を指すものと思われる。すでに本稿でふれたように，「企業経営の本質」とは「自己増殖をすすめる価値である資本」のことと考えられるが，この本質についての把握がアメリカ的経営学は十分でないとする。

そして，この2つの経営学研究の「学問的関係性」について，著者は「これら2つの経営学は相互に併存しうるものであり，学問研究における一種の分業関係にある」（本書，9頁）とする。そして，この分業は同時に2つの経営学の「協業」（摂取）が前提とされているはずであるが，この「異なる研究方法」の2つの経営学，それもプラグマチズムの効率研究のアメリカ的経営学の成果を，マルクス主義の本質研究に摂取するには，それがいかなる基準と方法で行われるべきか，この点について著者は「企業の経営行動における効率性の向上という観点からのみみるのではなく，広く社会経済とのかかわりあいのなかで捉えなおすことが重要となる」（本書，48頁）と指摘する。この指摘は正しい。しかし，著者も述べているように，今日のアメリカ的経営学においても，新しい流れとして，CSRを含めて「企業と社会」の問題を取り上げる研究が盛んになってきている。このような新たな研究に対しては，たんに「広く社会経済とのかかわりで捉えなおす」ということはどれだけ有効な基準となるか疑問である。

アメリカ的経営学の研究成果の摂取基準は，すでに本稿の3－(2)でふれたように，「批判の原点」である「資本主義そのものを運動のそれぞれの中で経過的なものとして捉え，それが生みだす矛盾が新しい関係をつくりだしていくことをみる」，すなわち，資本主義と資本主義企業の「本質」に対する「批判」的な検討でなければならないであろう。さらにいえば，批

---

6) 同上。

7) 山崎敏夫「経営学の課題と方法をめぐって—拙書『現代経営学の再構築』に対する批判へのリプライと『科学的経営学』再考」『立命館経営学』第45巻第4号，142頁。

判経営学の研究が正しく発展するためには、こんご主流のアメリカ的経営学研究のみならず、伝統的なドイツ経営経済学をはじめ最近の EU 社会経営学研究、さらには学際的研究などの成果を、批判的に摂取していかなければならないことはいうまでもない。

#### (4) 批判経営学の CSR 論は「分析の座標軸」を見失った研究か

著者は最近の批判経営学の研究では、その特徴であった資本主義の経済法則をふまえた企業経営の研究が大きく後退し、研究方法の妥当性や分析上の優位性も検討しないまま分析の重点を企業の社会性・公共性をめぐる問題領域に移している、と次のように述べている。

『批判的経営学』研究においても、とくに旧ソ連東欧社会主義圏の崩壊を契機に『批判』の対象そのものが曖昧になっており、また企業に対する社会性・公共性の要請・要求の高まりという今日的状況もあり、企業と社会との関係における問題点・矛盾に批判の対象が向けられる傾向が一層強くなってきている。そうしたなかで、『批判経営学』研究においても、上述したような資本主義分析をふまえた企業経営の考察という視点が大きく後退し、分析の重点が企業経営の経済分析よりはむしろ企業の社会性・公共性をめぐる問題領域へと大きく移動してきている状況にあるといえる。」(本書, 7~8 頁)

ここで指摘されている 2 つの点、すなわち、(1) 批判対象の曖昧化 (2) 分析の重点移動について検討したい。

まず第 1 点であるが、最近では批判経営学の立場からの企業と社会論、CSR 論に関する研究成果が数多く発表されている。そうしたなかで私に関していえば、「批判経営学とは何か」(『批判経営学—学生・市民と働く人のために—』新日本出版, 2005 年)、「現代社会における企業の社会的責任」(日本比較経営学会編『会社と社会』文理閣, 2006 年)がある。この研究も著者の批判の対象となっていることもあるので、論点を深める意味でとりあげたい。

企業の社会性、公共性、CSR の研究についての資本主義分析をふまえた企業経営の考察という著者の考えは次の通りである。「資本主義の現発展段階に固有の特徴的規定性がなにごとでもあり、そのここに規定された経営展開の内実とそこにおける問題性を解明すること、それをふまえた社会的規制のあり方、意義を明らかにしていくことが重要である。」(本書, 495 頁)

ここではとくに資本主義の規定性をふまえた分析の必要性が強調されている。それでは、CSR など「企業と社会性」を考察する際の「資本主義の規定性」とは具体的に何を意味するかについて著者は、今後の課題とはいいいながらも次のように指摘している。

「生産の私的所有の一国内だけでなく世界的展開に規定された問題としての発現の仕方がどのようになっているのか、やはり資本主義的私的所有との関連、市場における消費者行動への影響にみられるような企業経営におよぼす影響などの点を考慮に入れて実態を正確に把握していくことが重要となろう。」(本書, 56 頁)

ここで述べられている資本主義の規定性とは、生産の私的所有の世界的展開と消費者行動の

2つである。これらがなぜ「企業と社会性」やCSRの「資本主義の規定性」となるのかについての具体的分析はない。

私は上記の研究で今日の経営学とCSR論が、なぜ重要な問題として取り上げられるにいたったかという社会経済的な背景と要因について、次の点をあげている<sup>8)</sup>。

(1) 新自由主義の猛威と貧困増大、格差拡大の資本主義経済社会

21世紀経済社会の特徴は、これまでの成長至上主義が破綻するなかで、社会の維持存続をはかるためには、人間社会の論理に向けて企業社会の論理を、社会的にコントロールしなければならないぎりぎりの段階に至った社会であるといえる。このような状況にまで現代の経済社会を追い込んだのは、80年代以降の世界の資本主義国において、新自由主義の潮流が支配的なイデオロギーとなって猛威をふるうようになったことに原因がある。新自由主義は、今日の深刻な不況や失業の増大、国際不均衡の増大など、あらゆる経済的困難の原因を、市場経済の内的な動きにではなく、その外部からの市場メカニズムの阻害に求めている。規制によって企業活動の自由が制限され、市場メカニズムの貫徹が阻害されていることが、さまざまな経済的困難を生みだしている。したがって規制緩和と自由化の徹底による競争原理の回復こそ経済再生の道であるとし、日本をはじめとする世界の資本主義国はこうした潮流にのみこまれていった。この新自由主義は「公的なものは悪い」と主張する教義で、この政策は世界に、貧困と社会的格差を広げ、大企業や大銀行の支配と強欲な利益追求を許し、社会を支えるモラルも、人間の健康と生命の安全すら破壊するものとなっている。経営学には、こうした新自由主義がもたらす問題とそれへの対応を解明する責務がある。

(2) グローバリゼーションの急速な拡大の中での、アメリカの多国籍企業の世界支配と市場経済至上主義の行き詰まり

資本主義諸国は1980年代から90年代には市場の限界が顕在化してきたが、他方で情報技術の進展が生産拡大を急速にすすめた。限られた市場をめぐる競争は熾烈になり、それも国際的規模で展開するようになった。大量輸送手段と情報技術の発達、市場の国際化をさらに進展させ、各国の生産能力はますます国境を越えて拡大した。アジアの急速な経済発展や中国の市場経済化は、市場の拡大要因であると同時に、新しい競争相手の出現を意味した。こうして、従来の各国間における産業の棲み分けは崩れ、大競争の時代が到来する。こうしたメガ・コンペティションは、グローバリゼーションをいっそう推進する役割を担うことになった。60年代の高度成長期の競争は民間設備投資主導の新産業、新製品を生みだし、市場を全体として拡大して、企業にとっては成長の分けまえにあずかる競争であった。しかし、それに対して90

---

8) 丸山恵也編著『批判経営学—学生・市民と働く人のために—』新日本出版社、2005年3月、35～39頁、「現代社会における企業の社会的責任」比較経営学会編『会社と社会—比較経営学のすすめ—』文理閣、2006年12月、206～210頁。

年代のメガ・コンペティションは限られた市場をめぐる生き残りのための競争である。ここでは非効率な企業は淘汰されなければならないし、産業構造は再編され、投資制限的な規制は撤廃され、「弱肉強食」の市場経済にすべてが委ねられる必要があった。このメガ・コンペティションを先導したのがアメリカの巨大多国籍企業であった。この巨大多国籍企業は規制緩和と自由化をすすめて、グローバル・スタンダードという名で、自らの基準を途上国をはじめとする世界各国におしつけ、自らの支配の拡大をすすめた。経営学には、グローバリゼーションとそれを推進力として支配と搾取を強化する多国籍企業に対して、あるべき方向とそれに向けての国際的な規制ルールを検討する必要がある。

### (3) 環境悪化の深刻化と持続可能な社会をめざす取り組み

環境保全の問題は、経済活動の中心を担う企業に大きな責務がある。持続可能な社会をめざすべき方策を、経営学がきり拓いていかなければならない。

### (4) 国際的な市民運動の新しい流れ

20 世紀末から新世紀にかけての資本主義経済社会は、世界の人々の生活と将来にいろいろな困難と重圧を及ぼし始めた。こうした中で、環境保護、人権、貧困、消費者問題、反戦、再開発、ジェンダー、原発などに取り組む市民運動が大きく国際的に広がってきた。また NPO、NGO の新しい動きも強められてきた。このようなグローバリゼーション、環境、戦争、人権、差別、消費者問題といった課題と取り組む市民運動は、必然的に現代企業の社会的責任を問うものとなってきた。したがって、今日の経営学は、このような CSR に市民的視点から取り組むことが、強く要請されてきている。

以上のように、私は批判経営学の立場から、今日の経営学の課題と CSR の背景と要因となった資本主義経済の歴史的特徴を具体的に分析している。「資本主義の規定性」の分析欠如の批判はあたらないように思う。

もう 1 点は「資本主義の経済法則をふまえた企業経営」研究を軽んじ、「企業の社会性」CSR に研究対象を移しているという批判についてであるが、これは経営学をどうみるかという視点からふれておきたい。

私は批判経営学を次のように規定している。

批判経営学は資本主義企業を利潤を追求する資本の運動体であると同時に、社会的生産の担い手としての社会的分業の組織体でもあると捉える。批判経営学は企業の社会的存在としての公共的側面と私的営利追求の組織としての私的側面の矛盾と対立を基軸に据えることによって自らの経営学としての体系を構築してきたといえる。したがって批判経営学はもともと企業の社会性の視点から、企業の経済性(営利・効率追求)のあり方を問題にしてきたのである。「企業と社会性」、CSR の問題は、従来の批判経営学の立場から、今日の重要な課題として取り上げているのであって、これまでの研究の立場や領域を安易に変更したりするものではないし、

ましてや「分析の座標軸」を見失ってはいない。

以上、本書に対するいくつかの疑問を率直に述べさせていただいたが、それは本書の経営学研究上の意義と貢献をいささかも否定するものではない。批判経営学研究にあっても、本書の問題提起を受けとめ、経営学研究のあり方についての本格的な論議が行われることを強く望みたい。

